

米トランプ政権下での OFAC 規制・経済制裁の最新動向とコンプライアンス対応策

～トランプ政権下での経済制裁の急展開と実務影響～

たかはしだいすけ
講師 **高橋大祐** 氏 真和総合法律事務所 パートナー 弁護士

日時 平成29年3月29日(水) 午後2時00分～午後5時00分

トランプ氏が米国大統領に就任して以降「入国制限」、「壁建設」など衝撃的な内容の大統領令を相次いで発表しており、経済制裁についても大きな不確実性が生じている。

米国では以前より OFAC (海外資産管理局) による経済制裁規制の域外適用が積極化しており、日本の企業・金融機関は、巨額の制裁金のリスクに対処するために、コンプライアンス対応に迫られている。仏系金融機関 BNP パリバ銀行が OFAC 規制違反として摘発され約 9100 億円という史上最高額の罰金の支払いに応じざるを得なくなった事件は衝撃を与えた。本事件の後も非米系企業が相次いで摘発されている。

一方、各国に対する制裁内容も急展開している。オバマ政権下では、北朝鮮は核実験実施、ロシアはウクライナ紛争を契機に制裁が強化されてきた。一方、イランは核問題に関する包括的合意、キューバは国交正常化交渉に基づき、制裁が緩和されてきた。ところが、イラン・キューバへの制裁緩和に懐疑的で特にイランとの核合意の破棄を公言してきたトランプ氏の大統領就任を契機に、制裁内容が変更される可能性が高く、企業はこれを見据えた対応を行う必要がある。

そこで、本セミナーでは、米国 OFAC 規制の域外適用とこれに対応するデューディリジェンスの実践方法を解説すると共に、トランプ政権下での規制の最新動向・実務影響とその対応策を議論する。

第1 米国 OFAC 規制の概要と実務影響

- － 域外適用の法的根拠と実例、米国大統領選の実務影響を中心に

第2 経済制裁規制デューディリジェンスの実践の手法

- － 具体的事例を通じた実践方法とグローバル暴力団排除条項の解説も含めて

第3 トランプ政権下での経済制裁の急展開と実務影響

1. イラン：核問題に関する包括的合意に基づく制裁緩和とトランプ政権下での最新動向
2. キューバ：国交正常化交渉をふまえた制裁緩和とトランプ政権下での最新動向
3. 北朝鮮：サイバーテロ攻撃・核実験発表をふまえた制裁強化の最新動向
4. ロシア・クリミア：SSI リスト方式の新次元の経済制裁とトランプ政権下での最新動向
5. その他：セミナー当日までの各国制裁の重要なアップデートを解説

第4 経済制裁規制コンプライアンス体制整備のあり方

- － 内部統制システム整備のための具体的なステップも含めて

～質疑応答～

【講師紹介】03年司法試験合格。04年早稲田大学卒業、05年司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。08～09年、欧州連合国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクスマルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。09～10年、米国フレッチャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。10～11年、米国 K&L GATE 法律事務所。現在、日弁連弁護士業務改革委員会 CSR と内部統制プロジェクトチーム副座長・国際室幹事、早稲田大学日米研究所招聘研究員、JETRO アジア経済研究所研究会外部委員、上智大学法学部非常勤講師なども務める。【関連論文】「経済制裁規制の域外適用にどう対応するか」(ビジネス法務 2016年4月号トレンドアイ)、「オバマ暴排大統領令と東京都暴排条例」(NBL966号 共著)、「グローバル時代の反社会的勢力対応」(NBL991・993号 共著)、「緊迫する世界情勢下におけるグローバル危機管理」(NBL1015号巻頭言 共著)、「グローバル時代の CSR 法務戦略」(証券アナリストジャーナル 2014年8月号)、「中小企業の海外展開における海外贈賄防止対策の強化」(会社法務 A 2 Z 2016年11月号特集) など多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成29年3月29日(水)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,700円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

米トランプ政権下でのOFAC規制・経済制裁の
最新動向とコンプライアンス対応策
3/29

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成29年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0597 (Law-290597)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。